東京工業大学「育児支援に関するニーズ調査」の実施結果について(報告)

東京工業大学職員の子育て家庭の意識や支援ニーズ、本学関連事業への意見等を把握し、今後の事業実施・検討のための基礎資料を得ることを目的として、男女共同参画推進センターでは、「育児支援に関するニーズ調査」を実施しました。

○調査対象: 本学職員 ○調査方法: 無記名アンケート方式 (Web 上の調査票に各人が回答を入力)

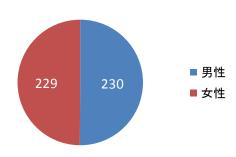
○調査期間: 2014年1月末日~3月14日 ○回答者数: 459名 (回答率 15%)

※この調査結果を利用されたい場合は、必ず、事前に、用途・目的・引用方法等をご連絡下さい。 【連絡先】 東京工業大学 男女共同参画推進センター E-mail: mandw@jim.titech.ac.jp TEL: 03-5734-7617

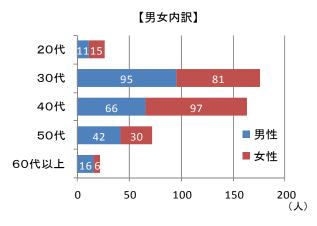
<集計報告>

1. 回答者属性

1-1 性別 (n=459)

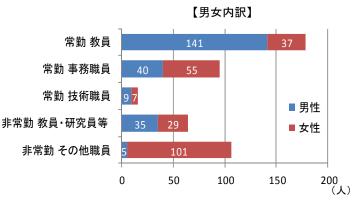


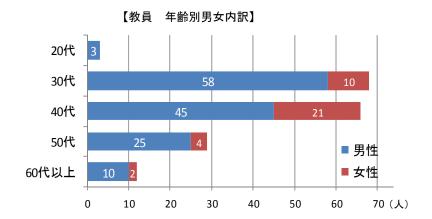




1-3 職種 (**n=459**)







【事務職員 年齢別男女内訳】 20代 30代 40代 20 50代 ■男性 ■ 女性 60代以上

20

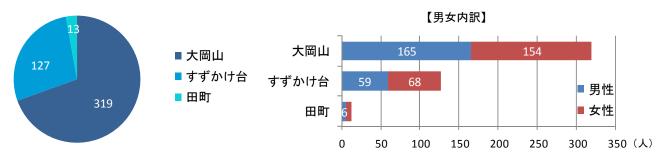
30

40(人)

0

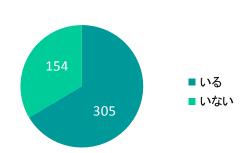
10

1-4 所属キャンパス (n=459)

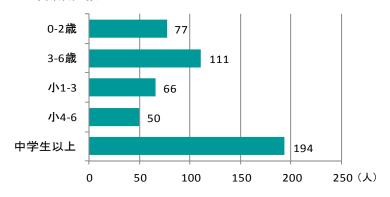


2. 子どもの状況 (n=459) (人)

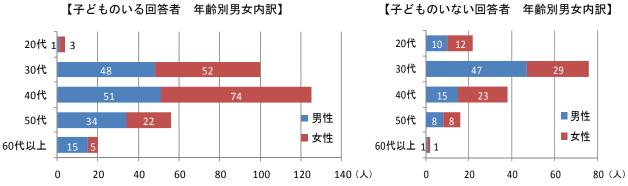
2-1 子どもの有無



2-2 年齢別人数



【子どものいる回答者 年齢別男女内訳】



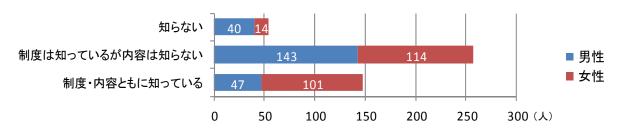
1 1

- 3. 育児を支援する諸制度(育児休業・育児に関する勤務形態等)について
- A. 育児休業

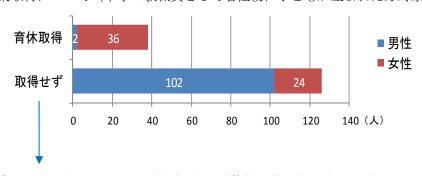
3歳未満の子を養育するための休業制度。子が3歳に達する日までに原則として1回。期間延長は原則として1回に限り可。予め計画書提出により、父母が交代又は同時に取ることも可能。(無給、給付金制度あり)

育児中の男性・女性ともに対象。※非常勤職員の場合、取得条件があります。事前に担当までご相談下さい。

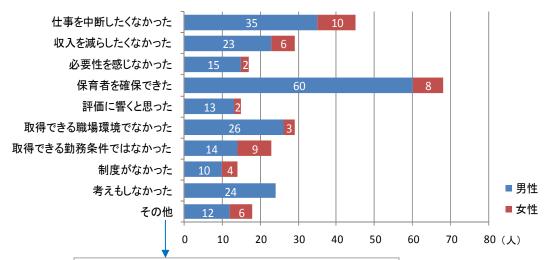
A-1 育児休業制度の認知状況 (n=459)



A-3 育児休業取得について(本学の教職員として着任後に子どもが産まれた方対象 n=164)

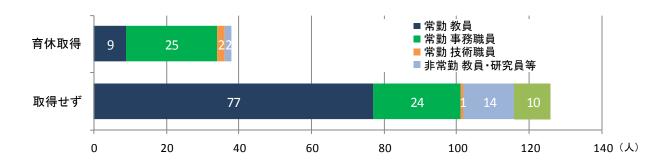


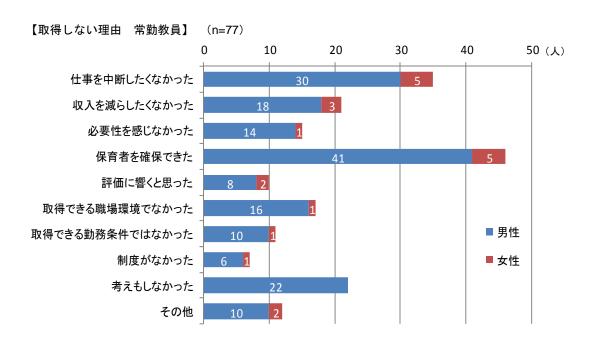
A-4 育児休業を取得しなかった理由(男女別) (複数回答可) (n=126)



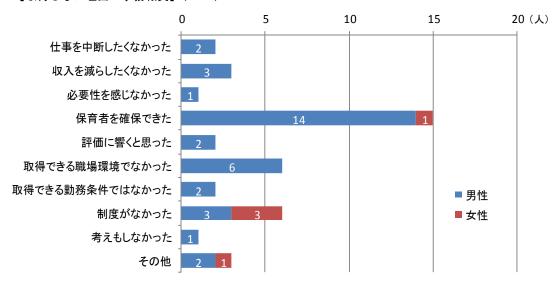
- ・学生の指導があるため(教員)3
- ・任期付のため(教員)2
- ・裁量労働制(教員)であるため 1
- ・非常勤職員であるため 3
- ・保育園入園のタイミングのため 1
- ・男性の取得例が少ないことからの抵抗感 2
- ・職場や上司からのプレッシャー 2 など

【職種別内訳】 (n=164)

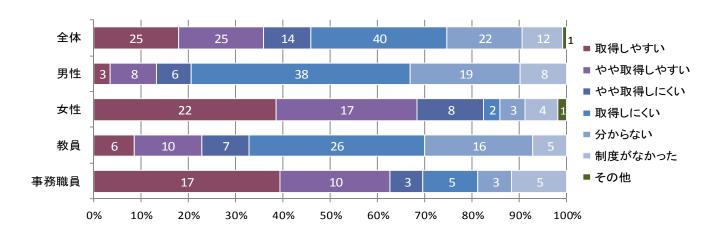


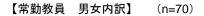


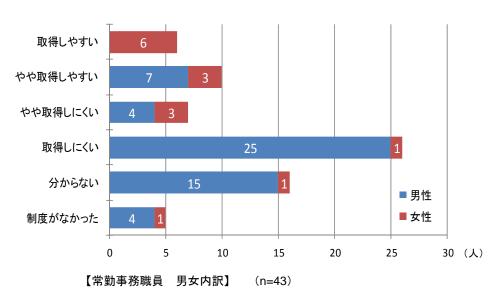


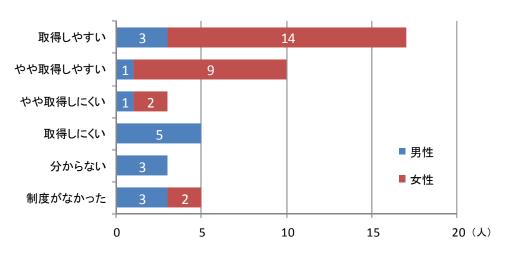


A-5 本学着任後に子どもが産まれた時に、当時の職場は、育児休業を取得しやすい雰囲気でしたか? (n=139)









B. 育児に関する勤務制度等の認知度

●育児短時間勤務

子が小学校第3学年を修了するまで勤務時間を短縮して勤務できる。(勤務時間に応じて減額)

●育児時間

子が小学校第3学年を修了するまで。勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日2時間以内(保育時間を取得している場合はその時間を減じる)、30分単位で取得できる。(無給) ※裁量労働制の教員は業務の時間配分が委ねられているため申出不要。

●子の看護休暇(特別休暇)

小学校就学前の子を看護(予防接種等を含む)する場合、年5日(子が2人以上なら10日)以内(時間単位の分割使用可能)の特別休暇が取得できる。

●早出遅出勤務

子が小学校第3学年を修了するまで。勤務時間を前又は後に以下の時間内に 15 分単位でシフトした 勤務時間とすることができる。早出 $7:30\sim16:15$ /遅出 $9:30\sim18:15$ ※裁量労働制の教員は申出不要。

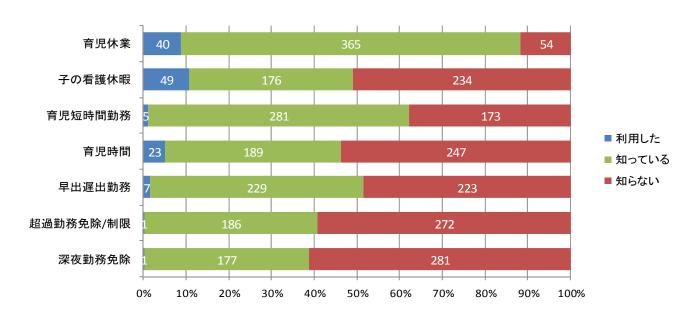
●超過勤務免除/制限(常勤のみ)

妊産婦及び育児中(子が3歳に達する日まで):請求した場合、超過勤務は命ぜられない。 育児中(小学校就学まで):請求した場合、超過勤務は1か月24時間まで、1年150時間まで。 妊産婦及び育児中(小学校就学まで):請求した場合、深夜(22:00~5:00)の勤務は命ぜられない。

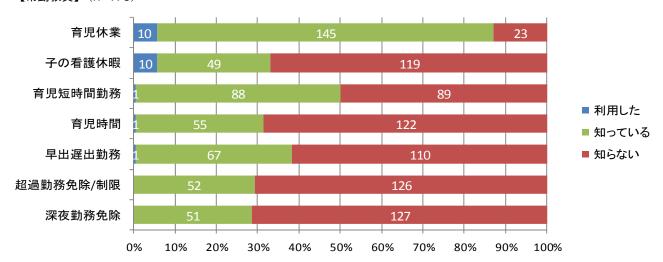
上記の勤務制度等は、育児中の男性・女性ともに対象。

※非常勤職員の場合、職種、雇用期間等によって扱いが異なります。事前に担当までご相談下さい。

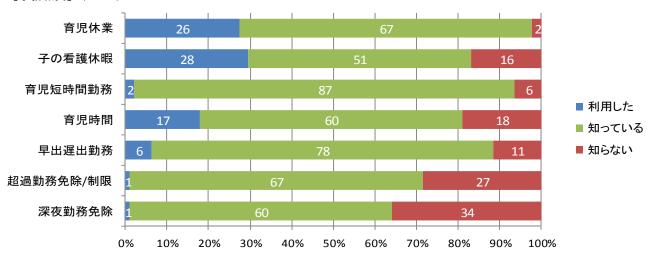
【全体】(n=459)



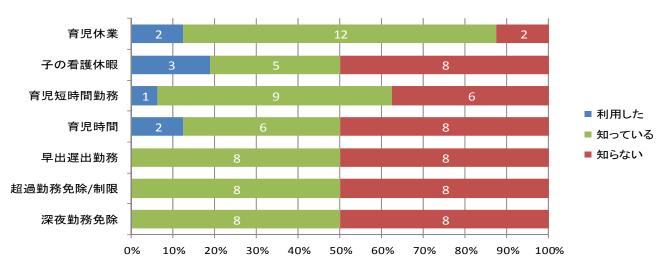
【常勤教員】(n=178)



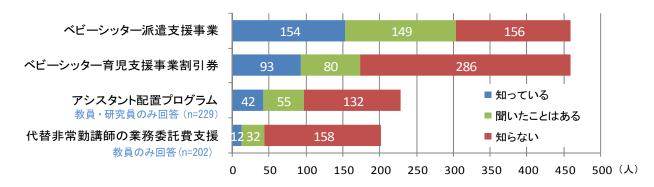
【事務職員】(n=95)



【技術職員】(n=16)



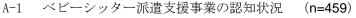
4. 本学の育児支援について (n=459)

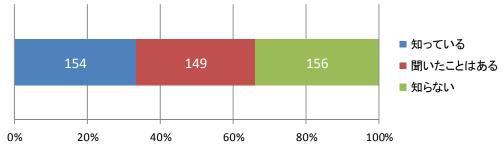


A. ベビーシッター派遣支援事業

通常の保育者による保育ができない時に、勤務の必要がある場合、大学構内または自宅へのベビーシッター派遣を支援。(原則として生後57日目から小学校6年生まで)

育児中の男性・女性ともに対象。学生及びJSPS特別研究員も対象。

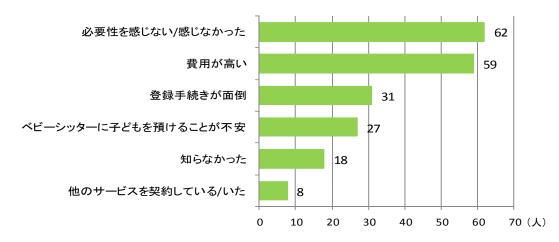




A-3 登録をしましたか?

登録対象者 214 名中 (n=214) 実際の登録者 41 名 非登録者 173 名 41 ■登録 ■登録せず

A-4 登録をしない/しなかった理由 (複数回答可) (n=173)

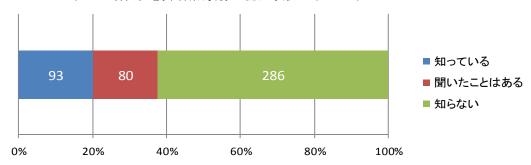


B. ベビーシッター育児支援事業割引券(こども未来財団)

両親が就労のために保育できない時の自宅におけるベビーシッター利用料金の割引券(1日1家庭 1700円)を交付。(原則として生後57日目から小学校3年生まで)

育児中の文科省共済加入者または厚生年金保険被保険者 (男性・女性ともに対象)。

B-1 ベビーシッター育児支援事業割引券の認知状況 (n=459)



B-3 交付申請をしましたか?

交付対象者 192 名中 (n=192) 実際の交付申請者 21 名

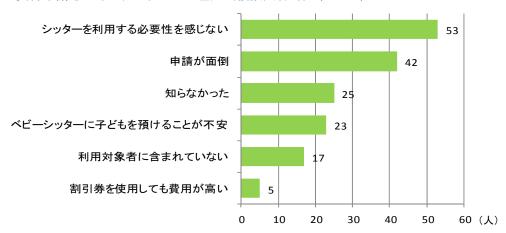
実際の交付申請者 21名

(配偶者の事業所交付分を含む)

非申請者 171 名



B-4 交付申請をしない/しなかった理由(複数回答可)(n=171)

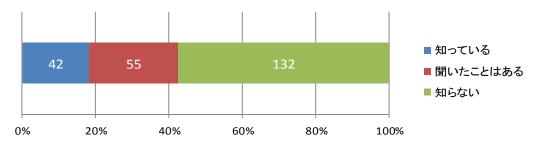


C <u>アシスタント配置プログラム</u>について

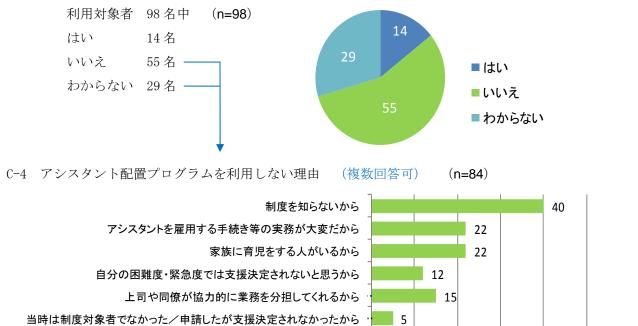
妊娠・育児・介護により研究や学生指導に困難をきたしている時に、アシスタントに代替可能な補助的業務を担ってもらうことで、研究や学生指導の時間を確保できるようにアシスタントの雇用経費を支援。(募集は年2回、2月と8月)

<u>男性・女性ともに</u>、教員・研究員・JSPS PD 及び RPD が対象。

C-1 アシスタント配置プログラムの認知度 教員・研究員のみ回答 (n=229)



C-3 あなたは出産や育児期にアシスタント配置プログラムを利用しましたか/したいと思いますか?



D 代替非常勤講師の業務委託費支援について

学部・大学院の講義等を担当する教員が、産前産後休暇・育児休業・介護休業を取得しやすい環境の整備に寄与するため、「教育責任分担部局等」に対して代替非常金講師の業務委託費を支援。 <u>男性・女性ともに</u>教員が対象。

その他

0

8

10

20

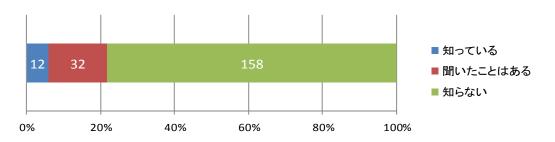
30

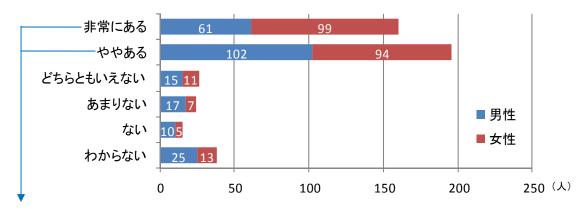
40

50 (人)

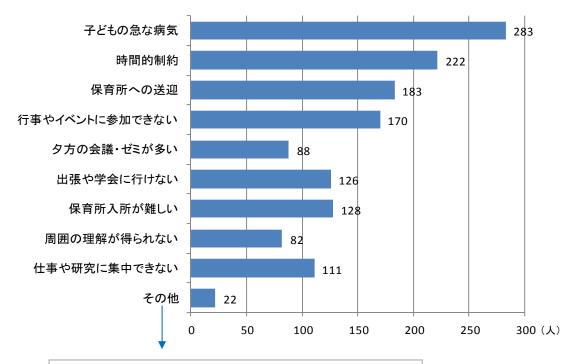
D-1 代替非常勤講師の業務委託費支援の認知度 教員のみ回答 (n=202)

プログラムを利用しなくてもアシスタントの雇用経費は確保できるから





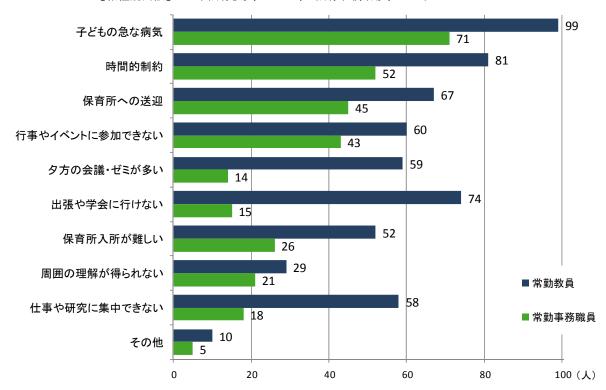
5-2 両立についての問題・困難とは、どのようなことですか? (複数回答可) (n=356)



- ・家事をする時間や家族と過ごす時間が取れない 6
- ・家族の協力が得られない 3
- ・(急な) 家族の病気 3
- ・体力的・精神的な負担感 3
- ・今のような支援制度がなかったため 1
- ・保育園入園のタイミングのため 1
- ・男性の支援利用例が少ないことからの抵抗感 2
- ・職場や上司からのプレッシャー 2
- ・成果を残さないと生き残っていけない(教員)2
- ・裁量労働制であるため (教員) 1
- ・学生の指導があるため(教員)3
- ・任期付のため (教員) 2
- ・身分が不安定(非常勤)6
- ・本人の意識の問題 1

など

【職種別内訳】 (常勤教員 n=135、常勤事務職員 n=79)



6. 今後、大学で検討してほしい支援(自由記述)の概要 (n=459)

